

ソニー銀行 2002年度 業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：石井 茂／本社：東京都港区／通称：ソニーバンク）の2002年度（2002年4月1日から2003年3月31日まで）の業績をお知らせします。

I 2002年度の業績の概要

2003年3月31日において、当社の預金残高は248,721百万円となり、投資信託を含めた預り資産残高は257,212百万円となりました。資産については、貸出金が22,464百万円となり、有価証券は211,573百万円となりました。当期の増加額については、以下の表の通りとなります。

当期の経常損失は、4,466百万円を計上しました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率（速報値）については、18.95%となりました。

<詳細については別紙をご参照ください>

（単位：百万円）

	2002年度	2001年度	当期増加額	増加率
預り資産残高	257,212	109,528	+147,684	2.3倍
うち預金残高	248,721	106,472	+142,249	2.3倍
貸出金残高	22,464	634	+21,830	35.4倍
有価証券残高	211,573	111,963	+99,610	1.9倍
開設口座数（千件）	191千件	87千件	+103千件	2.1倍

II 主な商品の状況

外貨預金は、昨年5月と11月に実施した外貨キャンペーンや、7月に開始した外貨チャートサービスの効果もあり、当期の残高は333億円増加し485億円（前期末比3.1倍）となりました。また、総預金残高に占める割合は19.5%となっています。

昨年3月に取り扱いを開始した住宅ローンは、来店不要、保証料不要、インターネットで繰上げ返済が容易などの商品性が支持され、1年で残高が206億円となりました。

◇ ソニーバンクのサイト

- 会社概要<http://sonybank.net/>
- コミュニケーションサイト<http://moneykit.net/from/>
- サービスサイト<http://moneykit.net/>
-<http://moneykit.net/postpet/>

©Sony Bank Inc.

PostPet™ © 1996-2003 Sony Communication Network Corporation. All rights reserved.

MONEYKit、アドバイスエンジンなどはソニー銀行株式会社の登録商標です。

PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。

以上

報道関係の方からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

企画部広報：安積（アヅミ）

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

0570-0-36524 ※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

03-5439-4900 ※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

受付日：1月1日～3日および5月3日～5日を除く毎日

受付時間：平日 9:00～20:00

土・日・祝日 9:00～17:00（12月31日 9:00～17:00）

カスタマーセンターへお電話いただく際には、電話番号の最初の「0」を忘れずに、番号をお間違いにならないようご注意ください。

1. 2002年度決算（2002年4月1日～2003年3月31日）の概要

(1) 経営成績

	単位:百万円	
	2003年3月期	2002年3月期
経常収益	4,012	1,043 ()
経常損失	4,466	4,132
当期損失	4,470	4,136
業務粗利益	879	338
業務純益	4,514	4,092

() 当期より損益計算書の表示を一部変更しております(6-2.比較損益計算書 注1参照)。
そのため、2002年3月期につきましても、当期と同様の表示を行った場合の金額を記載しております。

(2) 財政状態

	単位:百万円	
	2003年3月期	2002年3月期
総資産	320,414	154,875
株主資本	29,201	33,198
株主資本比率	9.11%	21.43%
自己資本比率(国内基準)	(速報値) 18.95%	36.62%
預金残高	248,721	106,472
貸出金残高	22,464	634
有価証券残高	211,573	111,963
設備投資額	1,063	6,894

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	単位:百万円	
	2003年3月期	2002年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,134	99,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,309	119,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物期首残高	18,446	37,500
現金及び現金同等物期末残高	8,270	18,446

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

2. 貸借対照表 (2003年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,270	預金	248,721
預け金	8,270	普通預金	80,206
コールローン	31,340	定期預金	119,897
買入金銭債権	31,993	その他の預金	48,616
有価証券	211,573	コールマネー	34,700
国債	70,010	外国為替	0
社債	26,892	未払外国為替	0
その他の証券	114,670	その他負債	7,490
貸出金	22,464	未払法人税等	3
証書貸付	20,967	未払費用	1,171
当座貸越	1,497	金融派生商品	5,485
外国為替	5,797	その他の負債	829
外国他店預け	5,797	賞与引当金	54
その他資産	8,250	退職給付引当金	22
未決済為替貸	171	繰延税金負債	224
前払費用	10	負債の部合計	291,213
未収収益	1,108	(資本の部)	
先物取引差入証拠金	115	資本金	18,750
金融派生商品	453	資本剰余金	18,750
ソフトウェア	4,583	資本準備金	18,750
その他の資産	1,807	利益剰余金	8,607
動産不動産	746	当期末処理損失	8,607
土地建物動産	691	当期損失	4,470
保証金権利金	54	株式等評価差額金	308
貸倒引当金	23	資本の部合計	29,201
資産の部合計	320,414	負債及び資本の部合計	320,414

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	3年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 当期において、退職一時金(キャリアインセンティブ)制度を導入することが決定しております。それに伴い、退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、一部の資産について時価ヘッジによる会計処理を行っております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、当期より「マクロヘッジ」の取扱いを終了しております。前期末に繰延ヘッジ利益に計上した3百万円及び繰延ヘッジ損失に計上した1百万円は、全額を当期の損益に計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額 5百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 734百万円
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	38,259百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	34,700百万円

上記のほか、内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 25,261百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの当期損失 11,922円11銭
17. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、308百万円であります。
18. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、8,607百万円であります。

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、22 まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,828 百万円	2,995 百万円	167 百万円	167 百万円	- 百万円
合計	2,828	2,995	167	167	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	93,040 百万円	94,074 百万円	1,034 百万円	1,047 百万円	13 百万円
国債	69,318	70,010	692	694	1
社債	23,722	24,064	341	353	11
その他	136,037	136,667	629	792	162
合計	229,078	230,742	1,663	1,839	175

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 1,070 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 59 百万円及び繰延税金負債 224 百万円を差し引いた額 308 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
56,517 百万円	793 百万円	967 百万円

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 その他	9,997 百万円

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,669 百万円	9,609 百万円	34,792 百万円	1,831 百万円
国債	45,266	4,232	20,511	-
社債	5,403	5,376	14,281	1,831
その他	61,906	72,218	10,539	-
合計	112,576	81,828	45,331	1,831

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,895 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが3,895 百万円あります。

24. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 22 日付内閣府令第 47 号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (2) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

3-1. 損益計算書 (2002年4月1日～2003年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,012
資金運用収益	2,477
貸出金利息	185
有価証券利息配当金	1,973
コールローン利息	279
預け金利息	0
その他の受入利息	38
役務取引等収益	321
受入為替手数料	73
その他の役務収益	247
その他業務収益	1,121
外国為替売買益	320
国債等債券売却益	793
国債等債券償還益	7
その他経常収益	92
その他の経常収益	92
経常費用	8,479
資金調達費用	637
預金利息	633
コールマネー利息	1
売渡手形利息	0
借入金利息	0
その他の支払利息	1
役務取引等費用	298
支払為替手数料	33
その他の役務費用	264
その他業務費用	2,105
国債等債券売却損	1,724
金融派生商品費用	380
営業経費	5,370
その他経常費用	67
貸倒引当金繰入額	22
その他の経常費用	45
経常損失	4,466
税引前当期損失	4,466
法人税、住民税及び事業税	3
当期損失	4,470
前期繰越損失	4,136
当期末処理損失	8,607

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 時価ヘッジによる会計処理で認識される、ヘッジ対象である資産に係る相場変動等による損益とヘッジ手段に係る損益は、従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」と「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」とに総額表示しておりましたが、時価ヘッジによる会計処理の結果を損益計算書の各損益区分上より適切に反映させるために、当期より純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」、「その他業務収益」および「国債等債券売却益」は、それぞれ 3,830 百万円減少し、「経常費用」、「その他業務費用」および「国債等債券売却損」もそれぞれ同額減少しております。
3. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 89 百万円

3-2. 損益計算書(2003年1月1日～2003年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,031
資金運用収益	773
貸出金利息	87
有価証券利息配当金	586
コールローン利息	81
預け金利息	0
その他の受入利息	17
役務取引等収益	98
受入為替手数料	21
その他の役務収益	76
その他業務収益	159
外国為替売買益	94
国債等債券売却益	63
国債等債券償還益	0
その他経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	2,072
資金調達費用	167
預金利息	166
コールマネー利息	0
役務取引等費用	102
支払為替手数料	9
その他の役務費用	92
その他業務費用	306
国債等債券売却損	243
金融派生商品費用	62
営業経費	1,459
その他経常費用	37
貸倒引当金繰入額	16
その他の経常費用	21
経常損失	1,040
税引前当期損失	1,040
法人税、住民税及び事業税	1
当期損失	1,042

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 時価ヘッジによる会計処理で認識される、ヘッジ対象である資産に係る相場変動等による損益とヘッジ手段に係る損益は、従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」と「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」とに総額表示しておりましたが、時価ヘッジによる会計処理の結果を損益計算書の各損益区分上より適切に反映させるために、当期より純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」、「その他業務収益」および「国債等債券売却益」は、それぞれ 1,900 百万円減少し、「経常費用」、「その他業務費用」および「国債等債券売却損」もそれぞれ同額減少しております。

4-1. キャッシュ・フロー計算書(2002年4月1日～2003年3月31日)

[監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	4,466
減価償却費	1,543
貸倒引当金の増加額	22
資金運用収益	2,477
資金調達費用	637
有価証券関係損益()	1,129
為替差損益()	1,129
貸出金の純増()減	21,829
預金の純増減()	142,022
コールローン等の純増()減	22,175
コールマネー等の純増減()	24,700
外国為替(資産)の純増()減	4,743
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	3,373
資金調達による支出	463
その他	5
小計	116,137
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	423,094
有価証券の売却による収入	56,019
有価証券の償還による収入	240,833
動産不動産の取得による支出	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	10,175
現金及び現金同等物の期首残高	18,446
現金及び現金同等物の期末残高	8,270

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. キャッシュ・フロー計算書(2003年1月1日~3月31日) [監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	1,040
減価償却費	403
貸倒引当金の増加	16
資金運用収益	773
資金調達費用	167
有価証券関係損益()	325
為替差損益()	465
貸出金の純増()減	10,039
預金の純増減()	35,560
コールローン等の純増()減	1,320
コールマネー等の純増減()	29,700
外国為替(資産)の純増()減	107
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	1,083
資金調達による支出	136
その他	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	127,556
有価証券の売却による収入	6,378
有価証券の償還による収入	59,728
動産不動産の取得による支出	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	7,222
現金及び現金同等物の期首残高	15,493
現金及び現金同等物の期末残高	8,270

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当期末処理損失	8,607
次期繰越損失	8,607

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2003年3月31日現在 (A)	2002年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	8,270	18,446	10,176
預金	8,270	18,446	10,176
コ－ル口－ン	31,340	9,165	+22,175
買入金銭債権	31,993	6,489	+25,504
有価証券	211,573	111,963	+99,610
国債	70,010	27,545	+42,465
社債	26,892	10,573	+16,319
その他の証券	114,670	73,844	+40,826
貸出金	22,464	634	+21,830
証書貸付	20,967	-	+20,967
当座貸越	1,497	634	+863
外国為替	5,797	1,054	+4,743
外国他店預け	5,797	1,054	+4,743
その他の資産	8,250	6,096	+2,154
未決済為替貸	171	190	19
前払費用	10	6	+4
未収収益	1,108	439	+669
先物取引差入証拠金	115	-	+115
金融派生商品	453	5	+448
繰延ヘッジ損失	-	1	1
ソフトウェア	4,583	4,812	229
その他の資産	1,807	641	+1,166
不動産	746	1,024	278
土地建物	691	991	300
保証金権利	54	33	+21
貸倒引当金	23	0	23
資産の部合計	320,414	154,875	+165,539
(負債の部)			
預金	248,721	106,472	+142,249
普通預金	80,206	26,108	+54,098
定期預金	119,897	65,130	+54,767
その他の預金	48,616	15,233	+33,383
コ－ルマネ－	34,700	-	+34,700
売渡手形	-	10,000	10,000
外国為替	0	0	0
未払外国為替	0	0	0
その他の負債	7,490	5,193	+2,297
未払法人税等	3	3	+0
未払費用	1,171	710	+461
金融派生商品	5,485	2,609	+2,876
繰延ヘッジ利益	-	3	3
未払金	816	1,858	1,042
その他の負債	13	8	+5
賞与引当金	54	11	+43
退職給付引当金	22	-	+22
繰延税金負債	224	-	+224
負債の部合計	291,213	121,676	+169,537
(資本の部)			
資本	18,750	18,750	0
資本剰余金	18,750	18,750	0
資本準備金	18,750	18,750	0
利益剰余金	8,607	4,136	4,470
当期末処分損失	8,607	4,136	+4,470
当期損失	4,470	4,136	+334
株式等評価差額	308	165	+473
資本の部合計	29,201	33,198	3,997
負債及び資本の部合計	320,414	154,875	+165,539

6-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2003年3月期 (A)	2002年3月期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	4,012	1,043	+2,969
資 金 運 用 収 益	2,477	748	+1,729
貸 出 金 利 息	185	17	+168
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,973	675	+1,298
コ ー ル ロ ー ン 利 息	279	38	+241
預 け 金 利 息	0	2	2
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	38	13	+25
役 務 取 引 等 収 益	321	111	+210
受 入 為 替 手 数 料	73	24	+49
そ の 他 の 役 務 収 益	247	87	+160
そ の 他 業 務 収 益	1,121	181	+940
外 国 為 替 売 買 益	320	139	+181
国 債 等 債 券 売 却 益	793	38	+755
国 債 等 債 券 償 還 益	7	2	+5
そ の 他 経 常 収 益	92	2	+90
そ の 他 経 常 収 益	92	2	+90
経 常 費 用	8,479	5,176	+3,303
資 金 調 達 費 用	637	171	+466
預 金 利 息	633	168	465
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1	2	1
売 渡 手 形 利 息	0	0	+0
借 用 金 利 息	0	-	+0
そ の 他 の 支 払 利 息	1	0	+1
役 務 取 引 等 費 用	298	90	+208
支 払 為 替 手 数 料	33	9	+24
そ の 他 の 役 務 費 用	264	81	+183
そ の 他 業 務 費 用	2,105	1,116	+989
国 債 等 債 券 売 却 損	1,724	811	+913
金 融 派 生 商 品 費 用	380	305	+75
営 業 経 費 用	5,370	3,752	+1,618
そ の 他 経 常 費 用	67	43	+24
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	0	+22
そ の 他 の 経 常 費 用	45	43	+2
経 常 損 失	4,466	4,132	+334
税 引 前 当 期 損 失	4,466	4,132	+334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
当 期 損 失	4,470	4,136	+334
前 期 繰 越 損 失	4,136	-	+4,136
当 期 末 処 理 損 失	8,607	4,136	+4,470

注

1. 時価ヘッジによる会計処理で認識される、ヘッジ対象である資産に係る相場変動等による損益とヘッジ手段に係る損益は、従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」と「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」とに総額表示しておりましたが、時価ヘッジによる会計処理の結果を損益計算書の各損益区分上より適切に反映させるために、当期より純額表示に変更しております。このため、2002年3月期につきましても、当期と同様に純額表示としております。なお、この表示の変更による経常損失および税引前当期損失への影響はありません。
2. 2002年3月期は、2001年6月11日より営業を開始しております。

6-3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2003年3月期 (A)	2002年3月期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期損失	4,466	4,132	334
減価償却費	1,543	1,057	+486
貸倒引当金の増加	22	0	+22
資金運用収益	2,477	748	1,729
資金調達費用	637	171	+466
有価証券関係損益()	1,129	416	1,545
為替差損益()	1,129	1,355	+2,484
貸出金の純増()減	21,829	634	21,195
預金の純増減()	142,022	106,243	+35,779
コールローン等の純増()減	22,175	9,165	13,010
コールマネー等の純増減()	24,700	10,000	+14,700
外国為替(資産)の純増()減	4,743	1,054	3,689
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	3,373	833	+2,540
資金調達による支出	463	39	424
その他	5	1,600	+1,595
小計	116,137	99,991	+16,146
法人税等の支払額	3	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,134	99,991	+16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	423,094	259,807	163,287
有価証券の売却による収入	56,019	12,916	43,103
有価証券の償還による収入	240,833	129,257	+111,576
動産不動産の取得による収入	68	1,411	+1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,309	119,044	7,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	10,175	19,053	+8,878
現金及び現金同等物の期首残高	18,446	37,500	19,054
現金及び現金同等物の期末残高	8,270	18,446	10,176

7. 利鞘の状況

	(単位: %)	
	2003年3月期	2002年3月期
資金運用利回り	1.18	0.88
貸出金利回り	2.47	6.49
有価証券利回り	1.24	1.14
買入金銭債権利回り	0.30	0.16
資金調達原価	3.09	7.72
資金調達利回り	0.32	0.33
預金利回り	0.35	0.44
外部負債利回り	0.01	0.02
経費率	3.00	9.78
資金利鞘	0.85	0.54
総資金利鞘	1.91	6.83

(注)外部負債 = コールマネー + 売渡手形

8. 預金・貸出金の状況

	2003年3月期			2002年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	248,721	178,436	0.35	106,472	38,277	0.44
円預金	200,130	144,932	0.22	91,239	35,045	0.35
うち普通預金	80,206	52,043	0.04	26,108	8,150	0.04
うち定期預金	119,897	92,881	0.32	65,130	26,893	0.44
外貨預金	48,590	33,504	0.91	15,232	3,232	1.38
うち普通預金	25,568	17,349	0.31	7,834	1,741	0.81
うち定期預金	23,022	16,155	1.57	7,398	1,490	2.04
貸出金	22,464	7,502	2.47	634	272	6.49
住宅ローン	20,668	6,347	1.77	-	-	-
その他	1,796	1,154	6.29	634	272	6.49

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	2003年3月期			2002年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	29,788	16,357	46,146	9,574	5,436	15,011
3ヵ月以上6ヶ月未満	31,914	1,940	33,854	30,025	507	30,533
6ヶ月以上1年未満	29,363	1,101	30,465	15,609	552	16,162
1年以上2年未満	8,765	1,037	9,802	3,443	139	3,583
2年以上3年未満	18,287	2,584	20,872	6,394	761	7,155
3年以上	136	1	138	61	0	62
合計	118,255	23,022	141,277	65,109	7,398	72,508

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

格付	2003年3月期		2002年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	116,840	55.2	57,053	51.0
AA	27,391	12.9	14,120	12.6
A	48,817	23.1	30,105	26.9
BBB	18,523	8.8	10,683	9.5
BB以下	-	-	-	-
合計	211,573	100.0	111,963	100.0

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

11. 経費の状況

科目	2003年3月期		2002年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	750	14.0	547	14.6
物件費	4,471	83.2	3,045	81.2
うち減価償却費	1,543	28.7	1,057	28.2
税金	149	2.8	158	4.2
合計	5,370	100.0	3,752	100.0

12. 役員数、従業員数の状況

役員	2003年3月末		2002年3月末	
	人数	構成比	人数	構成比
役員	10		10	
取締役	7		7	
監査役	3		3	
従業員	72		60	

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2002年度決算説明資料

2003年5月15日
ソニー銀行株式会社

2002年度 業績サマリー

PLサマリー

(百万円)

	2001年度	2002年度	増減額
経常収益	1,043	4,012	+2,969
業務粗利益	-338	879	+1,217
営業経費	3,752	5,370	+1,618
経常利益	-4,132	-4,466	-334

<参考> 2002年度 四半期別業務粗利益()

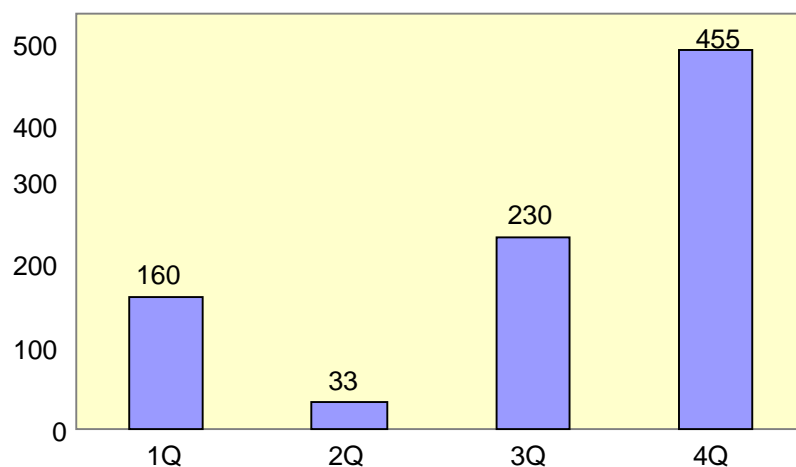
(百万円)

	2002年度				累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
業務粗利益	160	33	230	455	879
資金運用収支	78	105	112	333	629
役務取引等収支	9	0	17	-3	22
その他業務収支	72	-72	100	125	226

ヘッジ目的スワップの損益は、損益計算書では「その他業務収支」に含まれますが、上の表では「資金運用収支」に含めています。

【四半期別業務粗利益】

(百万円)



2002年度 営業経費および設備投資額

営業経費内訳

(百万円)

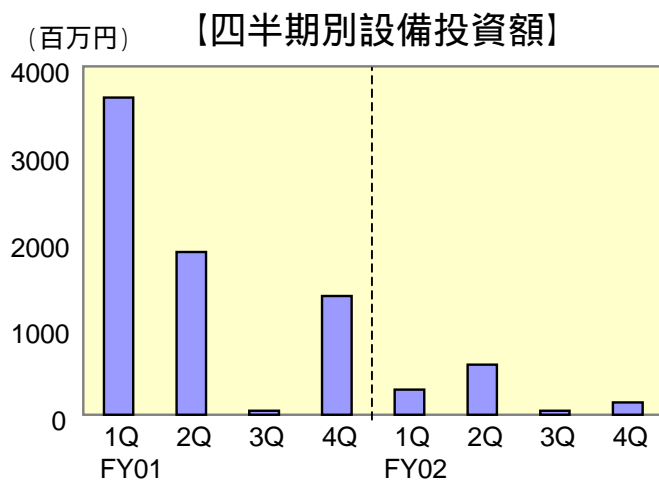
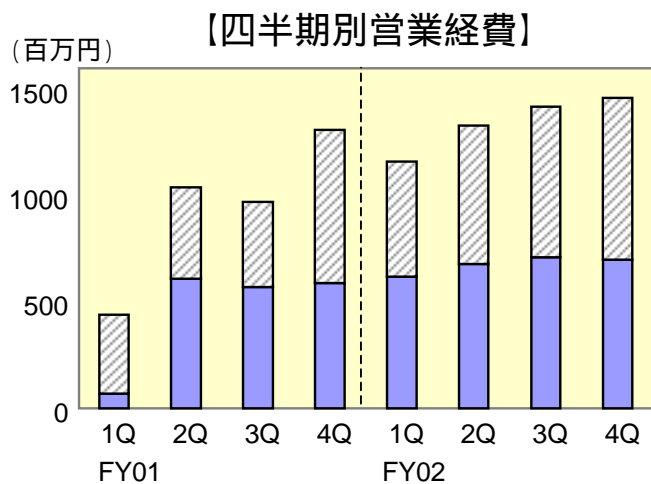
	2001年度	2002年度	増減額
営業経費	3,752	5,370	+1,618
システム関連費用	1,848	2,708	+860
広告宣伝費	270	671	+401
その他	1,634	1,990	+356

システム関連費用は、減価償却費および保守管理料の合計。

設備投資額

(百万円)

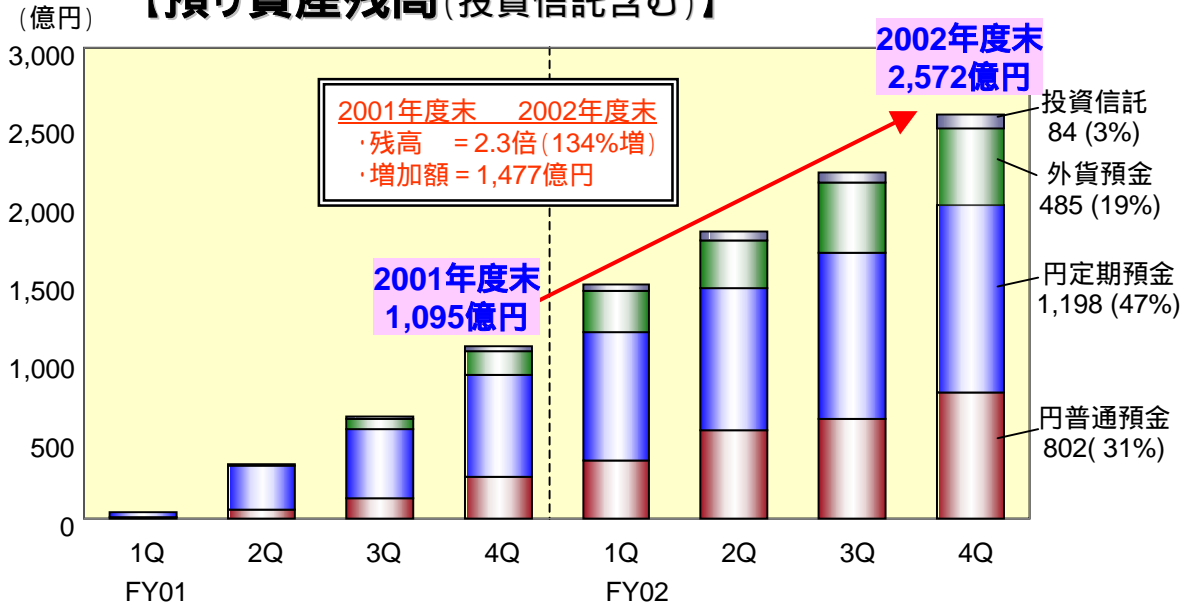
	2001年度	2002年度	増減額
設備投資額	6,894	1,063	-5,831



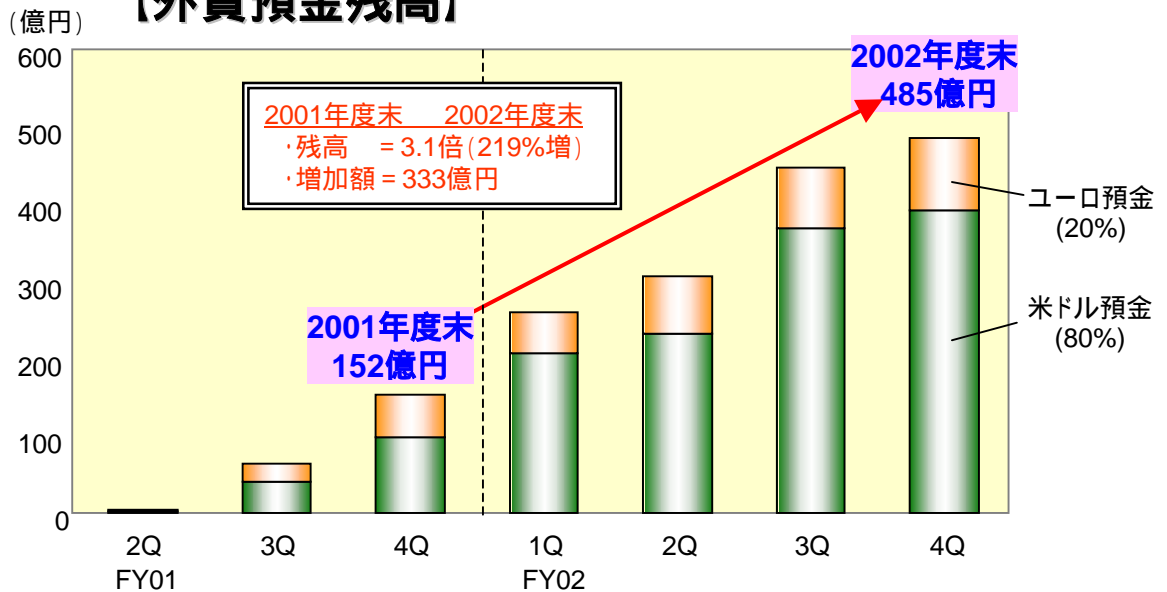
[■ システム関連費用 ▨ システム関連以外]

主な業務の推移(1)

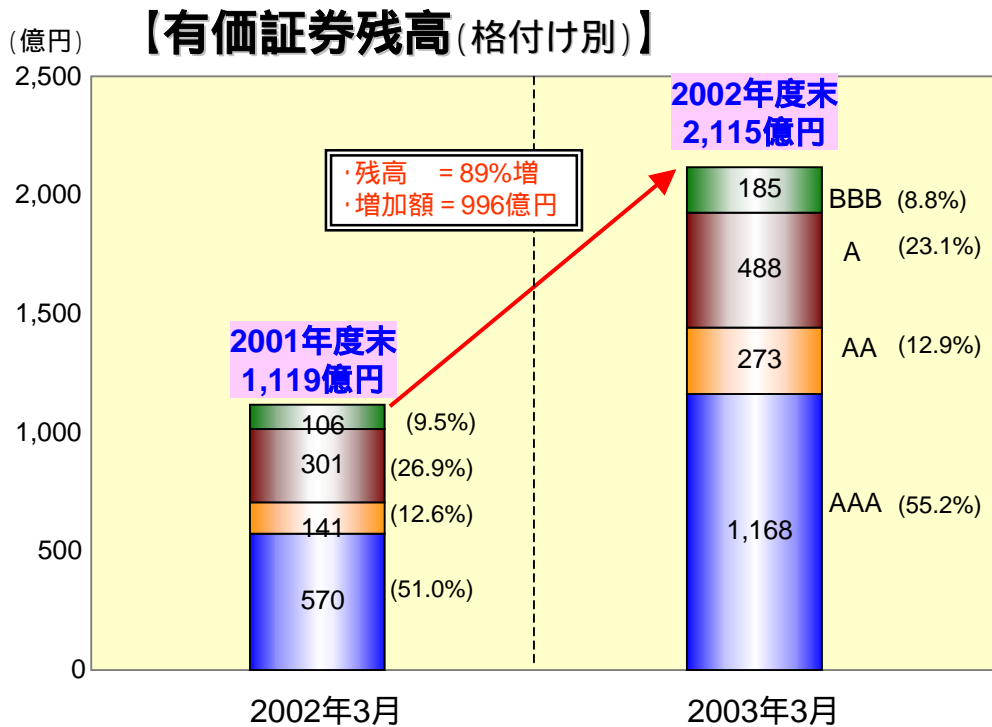
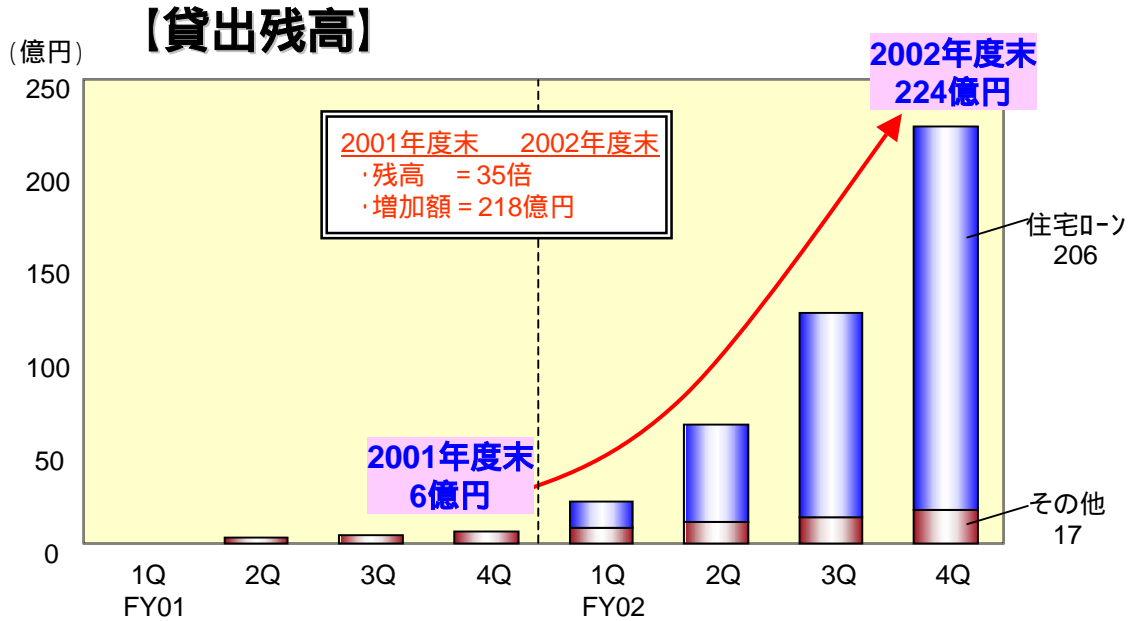
【預り資産残高(投資信託含む)】



【外貨預金残高】



主な業務の推移(2)



主な業容の推移(3)

